

第40期決算公告

貸借対照表（平成29年 3月31日現在）

日鉄住金関西マシニング株式会社

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
【流動資産】	2,473	【流動負債】	1,862
現金及び預金	1	支払手形	49
受取手形	11	電子記録債務	947
電子記録債権	10	買掛金	527
売掛金	844	リース債務	1
原材料	2	未払金	116
仕掛品	578	預り金	12
貯蔵品	299	賞与引当金	207
前払費用	25	【固定負債】	469
短期貸付金	537	リース債務	3
未収入金	61	退職給付引当金	445
未収法人税等	2	役員退職慰労引当金	20
繰延税金資産	92	負債合計	2,331
その他	6	純資産の部	
【固定資産】	2,359	【株主資本】	2,502
【有形固定資産】	2,003	資本金	80
建物及び建物付属設備	439	資本剰余金	59
構築物	13	資本準備金	59
機械装置	776	利益剰余金	2,362
車両運搬具	0	利益準備金	0
工具器具備品	64	その他利益剰余金	2,362
土地	700	繰越利益剰余金	2,362
リース資産（純額）	4		
建設仮勘定	3		
【無形固定資産】	17		
施設利用権	0		
ソフトウェア	16		
その他	0		
【投資その他の資産】	338		
長期前払費用	1		
前払年金費用	236		
繰延税金資産	98		
その他	1		
資産合計	4,833	純資産合計	2,502
		負債・純資産合計	4,833

個別注記表

(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

日鉄住金関西マシニング株式会社

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料	個別法及び最終仕入原価法
仕掛品	個別法及び売価還元法並びに総平均法による原価法
貯蔵品	個別法及び最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用している。その他の資産については定率法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理している。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用している。

2.会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

3.貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,483 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,227 百万円
短期金銭債務	66 百万円

4.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等に係る一時差異である。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金(株)	被所有 直接100%	当社製品の販売、原材料の仕入等	売上等(注1)	6,663	売掛金	682
				仕入(注1)	908	買掛金 未払金	32 34
			資金の預託	資金の預入(注2)	△450	短期貸付金	537
				受取利息(注2)	0	-	-

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の製造コストを基に親会社との契約に則った価格で取引している。

(注2) 資金の預入は、新日鐵住金グループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるものであり、当社と新日鐵住金(株)との間で基本契約を締結している。また、受取利息の利率は市場金利を勘案して決定している。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄住金 テックスエンジニア(株)	-	当社設備の補修等	外注費等(注1)	217	買掛金	15
親会社の子会社	日鉄住金 ファイナンス(株)	-	資金の調達	手形の譲渡	203	未収入金	48

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税を含めている。

6. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	96,245 円
1 株当たり当期純利益	933 円

7. 当期純利益額 24百万円